＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	地域材活用住宅『わが家』
グループの名称	近畿ビルダーズネット
直近採択グループ番号	06-0704-0525

（グループ代表者）

代表者名	青谷　啓司　代表者印
代表者所属先	株式会社青谷建築工房
代表者所在地	滋賀県高島市マキノ町牧野480番地
代表者電話番号	0740-27-1111

（グループ事務局）

事務局事業者名	広和建設株式会社
事務局担当者名	柳原　浩昭　印
事務局郵便番号	569-0826
事務局所在地	大阪府高槻市寿町3丁目13番1号
事務局電話番号	07-2660-5503
事務局FAX	07-2660-5504
事務局担当者E-mail	t-think@way.ocn.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	地域材活用住宅『わが家』
２．グループの名称(必須)	近畿ビルダーズネット
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0704-0525
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿圏と隣接地域
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	青谷　啓司
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社青谷建築工房
８．グループ代表者所在地(必須)	滋賀県高島市マキノ町牧野480番地
９．グループ代表者電話番号(必須)	0740-27-1111
１０．グループ事務局事業者名(必須)	広和建設株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	柳原　浩昭
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	569-0826
１３．グループ事務局所在地(必須)	大阪府高槻市寿町3丁目13番1号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	07-2660-5503
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	07-2660-5504
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	t-think@way.ocn.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	16	
Ⅵ．施工	13	
Ⅶ．木材を扱わない流通	8	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	2	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	□　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	紀州杉・紀州桧	和歌山県	紀州材認証システム	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		43	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	43	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		30	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	各工務店に最低1戸を割り振り、各工務店の限度戸数に至るまで先着順にて配分する。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	46	戸	交付申請戸数	44	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
30	Ⅰ － 1	和歌山県森林組合連合会		640-8281	和歌山県和歌山市湊通丁南四丁目18番地	073-424-4351
30	Ⅰ － 2	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597-101	0739-49-0221
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
30	Ⅱ － 4	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739-55-2270
30	Ⅱ － 5	株式会社伸栄木材		649-2101	和歌山県西牟婁郡上富田町岡2番地	0739-47-2678
30	Ⅱ － 6	株式会社宮路製材所		644-0003	和歌山県御坊市島946-5	0738-22-4701
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
30	Ⅲ － 6	株式会社宮路製材所		644-0003	和歌山県御坊市島946-5	0738-22-4701
26	Ⅲ － 7	株式会社かつら木材センター		612-8485	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3	075-982-0866
26	Ⅲ － 9	京北プレカット株式会社		601-0323	京都府京都市右京区京北鳥居町昇尾8-2	075-853-0061
30	Ⅲ － 10	有限会社東住宅資材		649-6323	和歌山県和歌山市井ノ口531-1	073-477-2535
25	Ⅲ － 11	有限会社Materia		520-3314	滋賀県甲賀市甲南町杉谷528	0748-86-3574
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
26	Ⅳ － 7	株式会社かつら木材センター		612-8485	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3	075-982-0866
30	Ⅳ － 8	株式会社朝間商会		640-8287	和歌山県和歌山市築港5-16	073-422-3123
26	Ⅳ － 9	京北プレカット株式会社		601-0323	京都府京都市右京区京北鳥居町昇尾8-2	075-853-0061
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
26	Ｖ － 12	株式会社木構造		612-8485	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番の3	075-933-3446	○	
26	Ｖ － 13	株式会社フロント21一級建築士事務所		601-8362	京都府京都市南区吉祥院長田町38 協和ハウスビ ル201号	075-681-9321	○	
27	Ｖ － 14	Atelier Eighteen一級建築士事務所		572-0062	大阪府寝屋川市高柳栄町12-11	072-812-3018	○	
26	Ｖ － 15	合同会社TSUBAKI DESIGN		602-8422	京都府京都市上京区堀川通上立売半丁下る山名町8 18-1 クラウンハイム京都西陣901号	075-251-0167	○	
27	Ｖ － 16	株式会社箕山建築設計室		567-0883	大阪府茨木市大手町2番7号	072-620-0947	○	
29	Ｖ － 18	大道建築設計事務所		631-0806	奈良県奈良市朱雀5-4-1	0742-70-2526	○	
26	Ｖ － 19	太田プランニング一級建築士事務所		617-0002	京都府向日市寺戸町八反田8-32	075-935-3534	○	
25	Ｖ － 20	ライフエステート一級建築士事務所		529-1422	滋賀県東近江市五個荘小幡町86-53	0748-84-5136	○	
27	Ｖ － 21	株式会社柏木建築設計事務所		584-0086	大阪府富田林市津々山台3-21-20	072-365-0832	○	
18	Ｖ － 22	富士良建築設計事務所		917-0371	福井県大飯郡おおい町名田庄小倉20号10番地	0770-67-2825	○	
30	Ｖ － 23	株式会社白木工務店二級建築士事務所		640-8411	和歌山県和歌山市梶取316-12	073-453-0066	○	
26	Ｖ － 24	株式会社アトリエイハウズ建築デザイン事務所		615-0873	京都府京都市右京区西京極浜ノ本町38	075-313-6990	○	
29	Ｖ － 25	いろはうす建築デザイン事務所		630-8141	奈良県奈良市南京終町7丁目563-4	0742-26-7111	○	
25	Ｖ － 33	いりえ一級建築士事務所		525-0047	滋賀県草津市追分6-14-10	077-563-8517	○	
29	Ｖ － 34	一級建築士事務所アップル		639-0262	奈良県香芝市白鳳台2-26-11	0745-43-9628	○	
25	Ｖ － 36	株式会社青谷建築工房		520-1836	滋賀県高島市マキノ町牧野４８０	0740-27-1111	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							13	○	○
18	Ⅵ - 35	73591	富士良建設株式会社		917-0371	福井県大飯郡おおい町名田庄小倉20号10番地	0770-67-2825	○	
25	Ⅵ - 36	76423	株式会社青谷建築工房		520-1836	滋賀県高島市マキノ町牧野480	0740-27-1111	○	
25	Ⅵ - 37	76406	株式会社岡春工務店		528-0017	滋賀県甲賀市水口町京町9番14号	0748-62-2490	○	
25	Ⅵ - 38	76537	有限会社?澤工務店		520-0101	滋賀県大津市雄琴3丁目25番18号	077-532-2353	○	
26	Ⅵ - 39	76619	株式会社アトリエイハウズ		617-0004	京都府向日市鶏冠井町沢ノ西2番地の26	075-313-6990	○	
26	Ⅵ - 40	76731	松雄建設株式会社		617-0002	京都府向日市寺戸町大牧14－70	075-933-3200	○	
27	Ⅵ - 41	77303	広和建設株式会社		569-0826	大阪府高槻市寿町3丁目13番1号	072-660-5503	○	
27	Ⅵ - 42	77206	株式会社組無垢		590-0024	大阪府堺市堺区向陵中町4丁3番10号	072-350-3835	○	
27	Ⅵ - 43	77485	有限会社創建工房		572-0824	大阪府寝屋川市萱島東3丁目18－8	072-814-7207	○	
27	Ⅵ - 44	77498	有限会社福洋建設		572-0864	大阪府寝屋川市高倉2丁目5番8号	072-811-8020	○	
29	Ⅵ - 45	78079	株式会社ハウ・ツゥ・ライブ		631-0804	奈良県奈良市神功四丁目1番地4号	0742-71-5107	○	
30	Ⅵ - 46	78265	株式会社白木工務店		640-8411	和歌山県和歌山市梶取316番地の12	073-453-0066	○	
29	Ⅵ - 47	78067	株式会社いろは工務店		630-8325	奈良県奈良市西木辻町200番地の23	0742-26-7111	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
18	Ⅵ － 35	73591	富士良建設株式会社	5 戸	6 戸	2 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
25	Ⅵ － 36	76423	株式会社青谷建築工房	9 戸	8 戸	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上			
25	Ⅵ － 37	76406	株式会社岡春工務店	3 戸	5 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上			○
25	Ⅵ － 38	76537	有限会社?澤工務店	2 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 39	76619	株式会社アトリエイハウズ	6 戸	9 戸	6 戸	8 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
26	Ⅵ － 40	76731	松雄建設株式会社	4 戸	5 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	○
27	Ⅵ － 41	77303	広和建設株式会社	6 戸	4 戸	5 戸	3 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上			○
27	Ⅵ － 42	77206	株式会社組無垢	7 戸	4 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 43	77485	有限会社創建工房	12 戸	11 戸	11 戸	10 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上			○
27	Ⅵ － 44	77498	有限会社福洋建設	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	Ⅵ － 45	78079	株式会社ハウ・ツゥ・ライブ	12 戸	16 戸	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上			
30	Ⅵ － 46	78265	株式会社白木工務店	9 戸	9 戸	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上			
29	Ⅵ － 47	78067	株式会社いろは工務店	19 戸	17 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
26	Ⅶ － 26	平安建材株式会社		615-0802	京都府京都市右京区西京極北庄境町27-1　平安ビル	075-311-9600
18	Ⅶ － 27	株式会社 タッセイ		918-8218	福井県福井市河増町30-20	0776-31-1100
26	Ⅶ － 28	株式会社シミズ工業		607-8307	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町300	075-591-0950
27	Ⅶ － 29	株式会社ワイズ		566-0034	大阪府摂津市香露園2番8号	072-635-1566
27	Ⅶ － 30	ナカザワ建販株式会社		596-0822	大阪府岸和田市額原町180番地	072-441-3580
30	Ⅶ － 31	株式会社 木佐商会		649-6261	和歌山県和歌山市小倉411番地の15	073-465-2265
25	Ⅶ － 32	新・エネルギーシステム株式会社		520-0801	滋賀県大津市におの浜4丁目1-25	077-523-1303
26	Ⅶ － 49	株式会社トータルシンク		616-8343	京都府京都市嵯峨朝日町2-3嵐山グランドシティ130号	075-864-2766
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
26	Ⅷ － 48	株式会社ホームリサーチ京都		616-8337	京都府京都市右京区嵯峨明星町1-28 1F	075-366-3947
26	Ⅷ － 49	株式会社トータルシンク		616-8343	京都府京都市嵯峨朝日町2-3嵐山グランドシティ130号	075-864-2766
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域材活用住宅『わが家』	（地域型住宅供給対象地域）近畿圏と隣接地域
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）近畿ビルダーズネット	（結成年）2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0704-0525	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	近畿地方では寒暖の差が大きいので、長期優良住宅の性能に加え、平成25年省エネルギー基準における地域区分のUA値を1ランクアップした性能を有する住宅とする。具体的にはUA値が.4地域では0.56を、また5．6．7地域では0.75以下を確保する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	構造は在来工法を用い、材種は近畿地方の産地でもある、年輪が細かく光沢があり材色が良く、加工しやすい紀州材を使用し需給バランスを考慮し一部合法木材を使用する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	設計段階よりお施主様と協議して建築地の街並みや気候、風土を考慮し、風や日の光を取り込める設計を心掛ける。	◎
④ ①～③の背景	近畿圏の人口の7割が京阪神の住宅密集地に集中しており、再建築含めて敷地面積が狭く、耐震や防火等工夫が必要な場所が多い。また、京都・奈良・大阪・滋賀など山々に囲まれて、夏は蒸し暑く、冬は寒くなる環境が多く見られる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：土台、柱材については105mm角もしくは120mm角とする。梁・桁材については厚みを105mmもしくは120mmに統一している。（化粧柱は除く）	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：近畿地方の産地でもある、強くて粘り気のある紀州材（紀州杉・紀州桧）と一部合法木材を主要構造部で80%以上使用する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：紀州材を継続して供給できる強いルートを持つプレカット工場を選定し資材調達先として共同化している。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共通プレカット工場にて依頼することにより、共通的に事務処理を委託している。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：担当副会長を筆頭に、住宅生産が向上する為の研修会を年10回程度開催し、各社の先進的な取組みを共有する等の取り組みをしています。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：ほぼ毎月開催のしている研修会や会議の開催設営。各会員の状況把握。全国各地で活躍している工務店との情報交換など一年間を通して会員同士の橋渡しとして活動している。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：グループで建てる住宅は長期優良住宅として必要な断熱性能（UA値）を、当該地域区分の最低必要数値より一ランク上の基準値を採用している。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：行政の住宅検査に加えて、第三者機関（ホームリサーチ）での建物検査を実施し、お施主様に向けて独自の詳細な報告書を発行している。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：新築住宅の標準仕様を策定し、大きさに合わせた価格を設定する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：グループが目指す理想の住宅の方向性や活動内容を具体的に認知して頂けるパンフレットを作成する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：計画的に休暇が取得できるように社員全体の休日計画表を策定しムラのないような仕組み作りをしていく。また有給休暇の取得に取り組む。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：新規取得、既取得の資格や技能者等に対し資格手当や取得手当が支給出来るようにグループ内で一定の基準表を策定していく。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：積極的な加入が出来るようにしていく。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：社内でもKY活動を周知徹底し現場でも積極的に危険予知活動を行う。また社内外で喫煙場所を限定し、分煙を行う。法令に従い健康診断を100%受診する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	積算数量の正確性を確保、及び積算時間の合理化を計る為に、CAD連動の積算を研究し、グループ内において統一の仕組みを検討し導入を進めていく。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域材活用住宅『わが家』	（地域型住宅供給対象地域）近畿圏と隣接地域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）近畿ビルダーズネット	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0704-0525	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：全工務店が共通の、工事途中検査体制を有する機関に情報管理を含め委託する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関【ホームリサーチ】に委託し、歴情報管理を長期保存する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：ホームリサーチの管理サーバーの保存された情報を随時管理、確認できる。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：引渡し以後の定期的（1．5.10年）な点検を実施する。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：各所、年数毎に対応する無料・有料別の修繕表を作成し、完成時にお渡しする。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：建設途中や完成見学会、OB様交流会を利用し、住まいチェックの意識向上を進める	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：各建材の特徴を伝え、施主様自身でメンテナンス出来る方法を体験して頂く機会を設ける。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：見学会やOB様交流会を実施して、経年変化に現れる対処法などの相談に応じる機会を作る	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：担当メンバーを選任し各社の取り組みを確認する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンスの手引きを作成し施主様に配布する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：情報管理会社による完成保証保険の斡旋	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：年に1～2回研修会を実施（例　欠陥住宅の法的責任）	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：実施会社の見学会や施工内容の情報を共有する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：全工務店が共通の工事途中検査体制を有する機関に委託する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：工事検査会社（ホームリサーチ）より実施状況を事務局が報告を受ける体制をとる。	◎
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：職人（特に大工）の若返り、やりがい、技術向上を目標に職人グループの立ち上げを計る。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：工務店・プレカット・建材等、可能な範囲の業種間で合理化に対して取り組んでいる。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　25		今年度の参加目標人数　5	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　3		今年度の参加目標人数　5	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：講習会の必要性を伝え、開催の情報提供・告知を行う。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：機械に頼らない省エネ住宅への技術を導入する。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			外皮性能（UA値）の目標向上を検討する。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域材活用住宅『わが家』	（地域型住宅供給対象地域）近畿圏と隣接地域
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）近畿ビルダーズネット	（結成年）2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0704-0525	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	和歌山県で産出された産地証明が得られる桧・杉材と合法木材証明書が得られる合法木材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木供給者（米国）→【木材・木製品の合法証明書】 原木供給者（和歌山県）→【紀州材証明書】 → 製材事業者 → プレカット工場 → 建材流通事業者 → 中小工務店	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が流通業者やプレカット工場と密な情報交換を行い施工会社へ定期的に報告している。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：材木供給とプレカット工場を絞り、グループ全体の棟数を基に、価格を設定する仕組みを構築。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：グループ全体で年間100～150棟と予測する。（地域材800㎥梁桁材1200㎥）	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　約600枚	◎
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：　約400坪	◎
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　約100　枚	◎
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　約500　枚	◎
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：北山杉を採用する	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：真壁を採用。腰板や天井壁などに杉や桧の化粧材を採用する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：軒先を長めにとり、化粧材で仕上げる外観デザインを採用する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各地景観条例を研究しその地域の街並みに調和する家づくりを提案する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	近畿ビルダーズネットの東日本大震災の復興に資する取組としては、施工店が行う見学会や各イベント時において東日本大震災の復興を来場者にも呼びかけ風化させないように働きかけます。また、今年度も代表者が、東北に行き復興の様子や、現状をグループ内で報告し近畿圏で遠方ではありますがどのような形で復興に寄与できるかを議論し行動していきたいと思います。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	近畿ビルダーズネットの熊本地震の復興に資する取組としては、施工店が行う見学会や各イベント時、事務所内において募金箱の設置やスローガンをかかげ復興を来場者にも呼びかけ風化させないように働きかけます。また、耐震についてグループ内で勉強会を開きこれからの設計・建築に生かしていきます。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域材活用住宅『わが家』	（地域型住宅供給対象地域）近畿圏と隣接地域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）近畿ビルダーズネット	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0704-0525	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅共に設備頼みの高度省エネ型住宅ではなく、通風・採光計画を熟慮すること等で、快適に暮らせる家づくりに取り組んで行く。
○たとえば通風計画においては、居室には2か所以上の窓を設置することや高さの異なる窓を設置する、ウィンドキャッチとなるような形状のサッシを採用するとし、室内の風通しをよりよくすこととする。
○採光計画においても必要十分な開口部を設けることで日中に照明器具を使用しなくても快適に過ごせる計画を意識する。
○その他、夏の日射遮蔽のため軒やひさしの設置を検討することで冷房の効率をよくする。前述の方法に限らず建築的手法、工夫を取り入れ、自然エネルギーを積極的に利用することで高度省エネ型の住宅の実現を目指す。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。